

目次

序.....	2
第一章 中国地域農業及び政策の現状と歩み.....	5
—遼寧省を中心として—	
第一節 中国農業現状.....	5
第二節 中国の農業政策.....	6
第三節 遼寧省の農業現状及び農業政策.....	10
第二章 中国の農業政策の指針としての中央一号公文書.....	13
第一節 中央一号公文書を取り上げた理由.....	13
第二節 中央一号公文書の内容.....	13
第三節 公文書の影響力.....	17
第三章 遼寧省農産業における農業振興の特質.....	19
第一節 研究機関における地域振興の特質.....	19
第二節 大学における農業振興の特質.....	21
第三節 遼寧省政策の影響及び実施の成果.....	22
第四章 中国遼寧省農産業と日本農産業との交流事例及び影響.....	24
—遼寧省農業科学院を中心に—	
第一節 遼寧省農業科学院と国際交流事例（2012 年から）.....	24
第二節 遼寧省農産業と日本との交流（日本農産業訪中）.....	25
第三節 遼寧省農業科学院と日本の農産業の交流（訪日の事例）.....	29
第四節 交流の影響及び成果.....	31
結.....	33
あとがき.....	37
参考文献.....	38
資料.....	38

序

中国の農業には様々な問題が存在しており、全体を見ると労働効率、技術不足、商品の品質、販売流通などの問題があり、農産業の発展が先進国に比べると遅れている。また、収入不足と農村部の子供が都市部の子供に比べると、相対的には学歴が低いことも深刻な問題である。農民の収入が少ないため、格差が激しくて、都市では住宅の価格が高く、農民が都市で住宅が買えない人が非常に多い。東北地域にある遼寧省も同じ現状である。都市部との差が縮められるために農業問題を改善し、農民たちの収入を増やすべきである。遼寧省の現代化農業の発展にも様々な課題が残っており、基礎施設の整備や良種の供給や農業技術の普及などの問題がある。

これらの問題を解決するために、政府から各種政策が出された。仕事を通じて最も効果ある政策は産業一体化であるが、普及するには時間がかかる。産業一体化を実行するにも様々な問題が存在している。特に問題になったのが国全体では荒地が多く、効率的に作物を作る農家、農産業が少なく、収入は日本に比べられないほどである。遼寧省の各地を回った経験から、産業一体化の政策は各地にあるが、徹底的に実行している地域が少ない。現状からみると科企共建¹の実行及び観光農産業の建設により遼寧省の農業問題を大幅解決できると考えるが、今では観光農業の発展が先進国に遅れており、科企共建も普及されていない。また、遼寧省では農地の開発により都市化が進んでおり、今後耕地不足問題はさらに重要になってくる。

一方、都市化に進むに伴い、若者が農村部から大都市にでることも加えて、将来の農業労働力不足問題が更に深刻な課題になると思う。遼寧省だけではなく、国全体にも技術不足と耕地を効率的に利用していないことが厳しい問題である。地域によって、ブランド企業が少なく、規模の不足や競争力が弱いという現状である。遼寧省は最大の農産業は年収 70 億ぐらいあるが、「中国最も価値があるブランド 500 ランキング」にはない。また、遼寧省の農産業は新品種と技術の不足により、効率に生産できない状況になっている。

本研究では、中国の農業現状及び政策に基づき、東北地域遼寧省の農業現状、交流状況、政策の実施及び影響を明らかにし、遼寧省農産業の現状を改善できる方法を見出し、発展させる方策についても検討する。遼寧省発の農産業改善方策を国全体に普及させたい。

中国は面積 960 万平方キロメートルで、世界の面積の 7.0125%を占めており、面積から見ると土地が多い国であるが、その中に山が多く、相対的に農業面積は小さい。元木靖氏が書いた「中国変容論」によると、西漢から文化大革命の前までは中国の人口は 5 億 4 千万人であり、革命から 1989 年まで 11 億に達した。総従業人口の 7 割（1987 年）近くは農業人口であり、国内総生産額の 40.2%（1985 年）が農業生産に依存している。実際農業生

¹ 政府の研究機関から企業へ技術者を派遣し、技術指導を行い、建設の企画などに協力し、共同建設をすること。

産に直接関係する耕地面積は中国の国土の 9.6%（1989 年）にすぎない²。中国農業は世界農業の発祥地の一つであり、歴史の歩みからには原始農業と伝統農業と現代農業に分けられる³。産業分類において農業は第一産業に位置づけられ、近年では農業問題を解決するには様々な政策が出され、2013 年の中央一号公文書により、産業一体化を普及するのが農業問題を解決する基本的な手段であると指摘され、農業発展させるには産業一体化⁴が最も効果がある政策と位置づけられている。

三農問題が中国における重要な農業課題である。農業問題では何を作るのか、どうやって売するのか、値段をどうつけるのかが最も重要な問題である。「怎样利用国家对三农的优惠政策⁵」という著書では、国から出された農業政策を明らかにしながら、政策の中で最も重要なのが産業一体化であると指摘された。「現代農業論」という文献では、呉氏らが農業問題を解決するには世界各国農業発展の成功経験に参照すべきであると指摘した。すなわち、農業現代化の推進の道を以下のような 3 つ指摘している。第一に、アメリカやカナダでは労働生産率をアップさせることに力を入れて、機械をうまく利用し、農業面積の拡大などを進める。第二に、日本やオランダなど耕地資源が少ない国では、土地の生産量を上げることを目標にし、良種改良などを行い、改善した。第三に、土地と労働力が均衡なフランスやドイツでは、労働生産率と土地生産効率を同時にアップさせることを目標とした⁶。「社会主義新农村建設」という文献も同様の分類を行った⁷。

以上の観点から中国の農業問題を改善するために、産業一体化の実施が重要であり、外国の成功経験を吸収すべきであると考ええる。遼寧省は中国の中で最も農業発展に力を入れている省の一つであり、農業に非常に適している省の一つでもあり、先進技術習得と良種育成、観光農業などに力を入れている。具体的に遼寧省の農業事業を対象とする。現代農業では生態を保ち、品種改良、機械化などの手段により、農業問題を解決していく。

仕事⁸を通じての遼寧省の各市（瀋陽市、大連市、丹東市、營口市など）の交流現状を紹介しながら、東北地域にある遼寧省の農業事業訪問及び研究機関・大学の教授と技術専門家とのインタビューを行った。国際交流、中国の現行農業政策及び農業政策の実施の成果を把握し、中国への日本の農業技術の採用によって中国農業を発展させる方策を見に出し

² 中国変容論 海青社 元木靖 2013 年 5 月 p 118-p 120

³ 3 段階を言葉で纏めると、原始農業は自然状況に任せ、伝統農業は自然状況と戦い、現代農業は自然状況を農業に有利な方向へ改善するとのことである。

⁴ 産業一体化は日本で六次産業とのことであり、六次産業というのが第一産業（農産業）＋第二産業（加工）＋第三産業（販売・流通）のこととなる。

⁵ 「(怎样利用国家对三农的优惠政策) 訳：どうやって国家から三農への政策をうまく利用するのか 馬斌 中国財政経済出版社 2011 年 8 月

⁶ 现代农业论 吴广义 刘振邦 王秀奎 著 中国社会科学出版社 2011 年 1 月 p 1-p 10

⁷ 社会主义新农村建设 高层论坛文集 梅方权 中国农业科学技术出版社 2007 年 4 月 p 131-p 135

⁸ 本論文の筆者である李震が中国遼寧省農業科学院（遼寧省政府直属機関）の駐日本代表であり、そのほかにも、遼寧省にある国立大学（数か所）、荣坤農業（農産業）の日本代表をやっており、日本では東京科学貿易促進会国際関連業務とブルーベリー協会会員、チューリップ協会会員などをやっている。

たい。また、高齢化に伴い、日本では農業に従事する若者が少なくなり、労働力不足は重要な問題である。中国地域農業を改善するとともに、技術交流や研究生派遣などにより日中両国農業労働力の不足や高齢化の問題はある程度緩和できると考える。国から出された政策と実行状況を参照し、交流、訪問、ネット情報などを通して、中国の地方農業現状の改善及び発展に繋がる効率的な方法を考え出して、遼寧省発の地域における農業改善の方法を見に出したい。

第一章では中国の農業現状及び出された政策を纏め、農業に適している省の一つである遼寧省の農業政策を明らかにする。第二章では中国農業政策の指針としての中央一号公文書により政府から出された政策を提示し、公文書の成果及び影響力について検討する。第三章では研究員、専門家、教授へのインタビューによって、遼寧省農業政策の影響と実効性を明らかにする。第四章では、遼寧省の直属研究機関と国立大学の農業事業交流を事例として挙げ、中日農産業の交流を通じた農業向上への影響について検討する。結では第一章の政策と第二章の政策に基づき、第三章のインタビュー及び現地調査と第四章の事例から、中国東北地域にある遼寧省発の中国地域農業の政策の実施成果及び影響について解明し、農業問題を改善できる方法について検討する。

第一章 中国地域農業及び政策の現状と歩み

—遼寧省を中心として—

第一節 中国農業現状

中国では農業が昔から重要な国家運営の一つと位置づけられており、毎年初めに出される中央一号公文書は農業に関わる公文書である。この公文書は中国の農業指針となる。

改革開放以来、我が国の農業が大きな成果を取得できた。簡単に纏めると、食糧、果物、野菜などの総産量が数年連続世界一を占めた。農林、農産業が拡大しつつであり、農産品市場の開放や農業税金の減免により、農民たちの収入を増やしたため、農村部の生活レベルをアップすることができた。現段階では、伝統農業から現代農業に転換する重要な時期である。現代化農業の発展にはいろいろな課題も残っており、その中に基礎施設の整備、良種の供給、農業技術の普及などの問題がある。農業経済では農産品価格の低下、農民の就職困難、農産品の輸出困難、加工業が少ないなど様々な問題がある。ここである家庭を例として挙げたい。遼寧省普通農家の蓋州市関猛さん「39歳、家族5人、(両親、妻、長男)、ハウスで桃20R、露地桃2R、露地ブドウ25R」は政府の政策により、農業関連税金全額免除、高速道路料全額免除、市場販売税も全額免除になった。収穫の時期になると、午後から収穫して100キロ以上離れる市町村まで運んで販売している。特に天気が悪い日、安くても売れない。中国では農業組合、農協のような組織が少ないため、個人販売時にいろいろな問題があった。市場の不良購買業者から安く購入し、高く転売している。

中国の人口は世界で一番多い国であり、世界総人口の約五分之一を占めている。国家統計局の統計数字により、2012年末、中国の人口は13.54億である。世界総人口の19.4%を占めており、農業発展は最も重要な課題である。近年以来、経済の高速発展に伴い、対外依存度が多くなってきた。例をあげると、毎年大豆の需要量は7000万トンで、海外から5800万トンを入力している⁹。

表1は我が国2012年農産品供給予測状況である。

表1：2012年中国農産品供給予測状況

品種	産量(万トン)	需要(万トン)	予測輸入量(万トン)	対外依存度
大豆	1200	7000	5800	85%

⁹ 中商情報網(<http://www.askci.com/>) 2014年8月16日

食用油	1800	2500	1000	40%
綿花	800	1000	200	20%
さとう	1350	1500	200	14.8%
トモロコシ	17000	18000	500	2.8%
小麦	11500	11500	100	0.9%
米	20500	19000	100	0.5%

出典： [中商情報網\(http://www.askci.com/\)](http://www.askci.com/) 2014年1月2日 浅谈我国农业发展现状により作成

耕地資源は重要な農業生産資料であり、統計によると、2008年末に我が国の耕地面積は18.25億畝(1ヘクタール=15畝の換算で、約1億ヘクタール)であり、国の面積の12.7%を占めている。一人あたりわずか1.4畝であり、世界レベルの三分の一であり、アメリカの八分の一である。近年我が国の工業化、都市化の加速に伴って、団体と個人が毎年900万亩の土地（主に耕地）を使い、森、草原などの乱用により、耕地が少なくなりつつある。特に耕地不足は厳しい問題となった¹⁰。

我が国では農業問題と言ったら、三農¹¹問題が浮かんでくるだろう。三農問題の根源は歴史の角度からみると、3点ある。一つ目は、人口が多く平均耕地面積が小さい。二つ目は、封建制度の存在及び地主からの圧迫である。三つ目は、自分自身の局限性であり、正確な指示が少ない¹²。

農業問題では、物を作ったら売る道がないと農民たちからよく聞いたが、これは市場が不健全であるからとわかる。はじめのところに述べた産業一体化を確実に実現すれば、物が売れない問題を緩和できると思う。また、農民たちに対して、今いろいろな政策と支援を出しているが、まだ不健全なままである。

第二節 中国の農業政策

1、中国農業政策の歩み

漢朝の文献帝の劉啓は農業の発展を治国のもっとも重要なことであると指摘し、自らが小さい頃から農耕をやっていた。清朝の康熙は古代の皇帝の中で代表的な開明の皇帝である。たまには農民たちと一緒に耕作をした。歴史からみると中国農業政策については、1949年から1952年に中央から三つの政策が出された。第一に、土地改革を通じて、農民生産力を解放し、農民の土地・財産を守る。第二に、愛国豊作運動を呼び出し、解放区税金制度

¹⁰ 谈谈我国农业发展现状 中商情報網 2014年8月13日
<http://www.askci.com/news/201401/02/0210253035221.shtml>

¹¹ 三農とは農村、農業、農民のことである。

¹² 怎样利用国家对三农的优惠政策 马斌 中国财政经济出版社 2011年8月 p1-p4

を統一させる。第三に、労働模範に賞を与える。1953年から1957年に、国家が農業技術方面では、拡大農耕面積、灌漑用水の確保、優良品種の推進などの政策によって、農業の発展を促進した。1958年から1977年に、人民公社を作り、集団で働くという政策を作り出した。1978年以来、いわゆる改革開放以来、国家は数回の改革、調整を行うことにより、一セットの農業政策を作り出したため、農業の発展が顕著になった。1998年に中国共産党第15回三中全会¹³で、過去20年の経験を積み上げた。第一に農民の自主権を守り、農民たちの積極性を掘り出すのが最も重要である。第二に、農村の公有制制度を完全させ、供給と需要を均衡させる。第三に、市場の改革を方向として、農村経済に新しい活力を与える。第四に、農民の発明創造成果を尊重する。第五に、全局から農業を重視し、農村改革と都市改革を結合させ、協調発展させる¹⁴。

政府が1982年から1986年に5年連続発表された農業を中心とする中央一号文書は、中国の農業発展と農村改革に具体的な指示をだした。2004年から2013年に10年連続で発表された「三農」を中心とする公文書は、三農問題が中国の社会主義現代化に最も重要な位置であると指摘した。2007年、国務院は「農村実用人材を培養と人力資源開発の意見」を出し、農村実用人材チームを作るために全面支持している。2013年の中央一号文書から初めて家庭農場という理念が出てきた¹⁵。具体的には第2章で中央一号公文書を明らかにする。

2、世界各国の農業土地政策と中国の共通点

農業用地は人々にとって、重要な資源であり、農業の基礎でもあって、人の命に関わるものであるため、世界各国で農業用地の保護と利用を十分重視している。中国では人が多く、耕す可能な土地が少ないという現状は深刻な問題であって、どうやって問題を解決するのが重要な課題である。耕す可能な土地、牧場、草地、森林は農業用地資源という定義である。地球では両極、砂漠、寒い高山地以外であればほとんど農耕可能である。農業の耕す可能な土地はアジア、ヨーロッパ、北アメリカに最も多く、人口の平均を計算すると、耕地面積の差は大きい。北アメリカ、ヨーロッパ、大洋州などにある先進国家は0.56ヘクタールで、南アメリカ、アフリカにある国家は0.22ヘクタールで、アジアはわずか0.16ヘクタールである。

アメリカでは人が少なく、土地が多い国である。個々の農家は大きな農場を持ち、土地

¹³ 三中全会

<http://baike.baidu.com/link?url=QnbQaunXprouqQMRs6JvMbC1fL8nPCik7O0h2uSzOqlnbvW9oeDvUxKNtxs0iQCYV4t2YRCPN8StCF1ssdXOea>

本文：三中全会是指中国共产党某届全国代表大会选出的中央委员会召开的第三次全体会议的简称

日本語：三中全会は中国共産党全国代表大会で選ばれた中央委員会が第三次全体会議の略称である。

¹⁴中国当代农业政策·史稿（中国当代農業政策一歴史記録）中国农业出版社 2007年8月 许建文

¹⁵中央一号文件 百科全书

http://baike.baidu.com/link?url=A1yMaK87oZ-5q-Ls-_P6QBNSww98SiP13hQEFVkiGiQ9Nh3lAWQXLmmDNpf0DSWfZ6GiQ-6CaC5YhWE3SeaD5vq

資源が集中するので、市場だけで食糧問題を解決できて、政府はあまり干渉しない。1936年以前、土地政策の中心は分配公有土地であり、20世紀になると、政府が鉄道会社と農学院などの部門と公民たちに土地を分配した。この政策は家庭農場制度の確立にとって重要であった。第二次世界大戦後に汚染で環境を破壊され、アメリカでは深刻な問題になった。1965年の「水質法」、1970年の「全国環境保護政策法」、1972年の「連邦水汚染控制法」などの政策法規により、アメリカの農産業は大きく改善した。

日本では人が多く、土地がすくなく、農業の経営規模が小さいため、農地政策では拡大農業規模が重要な政策である。1970年、1975年、1980年に3回「農地法」を改正し、規模の拡大に努力している。1993年日本政府が「農業経営基礎強化促進法」と1999年に「植物、農業、農村基本法」を制定した。日本の農地制度は「農地法」を基礎に、「農促法」を手段として、運用している。日本は第二次世界大戦後で、土地改革を実行している資本主義国家の中で最も徹底した国である。

中国で面積960万平方キロメートル、世界の面積の7.125%を占めている。面積からみると、土地が多い国であるが、その中に山が多く、相対的に農業面積が小さい。農業面積は世界農業面積の11.06%を占め、耕作可能用地は25.7%であり、一人当たりの農業資源はわずかに世界平均の54%である。中国では土地資源が開発できるものが相対的に少なく、今、一人当たりの耕地0.1ヘクタール前後で、インドの1/3、ベトナムの1/2、日本の1/12、韓国の1/2、イギリスの1/60、アメリカの1/300であり、地域によって栄養素の不足が深刻な問題である¹⁶。

以上挙げた3カ国からみるといくつかの共通点がある。第一に、農地を重視している。第二に農業に非常に力を入れて、よく農地改革を行った。中国と日本の共通問題点が同じく人が多い土地がすくないという深刻な問題が存在している。特に日本では若者が都市に出ることにより、農業に従事する人が少なくなり、大きな問題であった。中国でもこれからこういう問題も深刻な課題になる。中国よりは日本のほうがまだいいかと思う。日本では農業機械が多く、中国の大きな農業では、機械の性能が日本と差が小さく、農村部では機械もあるが、性能がよくない。中国の農民たちは性能がいい機械を欲しがっている。これを解決するには、二つの方法があって、一つ目は海外から購入する。二つ目は海外の技術を利用して、自分で作る。中国では今こういう方法でやっているが、まだ足りない。資金の問題が一番大きく、政府からの支援金があっても足りないという現状である。

3、中国政府の政策による農業への影響

現代農業は政府の力が不可欠であり、先進国の政府が農業発展の歩みを参照すれば、より早く農業の発展を進めることができる。中国では農業発展に対して、以下の6つの方面

¹⁶ 现代农业论（現代農業論） 2011年1月 中国社会科学出版社 著者：吴广义，刘振邦，王秀奎 p 205-p 222

で経営環境を提供し、政府の作用を明らかにする。第一に法律、経済的な手段を通じて、農業の調整を行い、農業経済の安定成長を実現させる。第二に、農業労働力への転移を推進するとしている。第三に農業組合を作る。第四に、農業・農村に基礎施設を提供する。第五に、農村義務教育を行うために、政策を出す。第六に、科学技術と情報などを提供する¹⁷。

政府が以上6つの方面で農業経営の支持を行うことにより、今の中国の農業は改善しつつある。また、毎年発行される中央一号公文で出された政策を主体として、中国農業を発展させる。若者たちが都市で出ることを減らし、農民たちを農業生産に従事させるために、政府は以下の政策を出した。①食糧直接補助政策：元の食糧流通環節の間接補助を直接補助に変わる。この政策は2004年に始まり、食糧産地をメインとし、面積によって補助の金額が違う。2008年まで補助金額は151億に達した。②良種補助：良種を購入できるため、国家財政から農民たちに資金補助を行う。③農業機械補助：農業機械を買う農民たちに資金補助を行う。④最低買収価格政策：市場価格は最低買収価格のレベルに達したら、国家から食糧売買企業へ指示を与え、食糧価格を調節する¹⁸。

2014年に出された政策では、過去の政策を補足しながら、支援範囲を拡大している。政策法规では、50項目が出された。ここでは仕事に触れるものをいくつかを挙げたいと思う。以下の「補償」は支援金を支給するという意味である。①食糧直接補償政策を出し、食糧を生産する農民たちに補償する。2014年1月にはすでに151億元を各省に与えた。②良種補償政策：2014年に小麦、トモロコシなどの生産をしている農家に面積により補償を行う。③食糧産業が大きい地域に奨励を与える。④農村改革試験区を作る。⑤農民たちの負担を減少するために、農産品運送車両に対して、全国の有料道路でグリーン通路を作り、無料にする政策も出された。⑥農村の生活環境を改善する。ゴミの統一管理や汚水の統一処理などの政策が出された。⑦家庭農場の発展を支援する。家庭農場というのは、農民家族成員を中心とした農産業のことである¹⁹。

若者たちが農業従事しないのを多少改善できるかと思う。また、良種、技術、支援金などの政策により、農民たちには負担を減らし、より効率的に農産物を生産できると考える。農民たちが豊かになり、大都市でも大きな競争があるため、若者たちが農村にもどって、農業に従事する人が増えてくると考える。また、インタビューと現地調査により、政府からの政策が、農業従事者たちにはかなり有利であって、貧乏、収入不足などの問題を把握できた。具体的には第三章で明らかにする。

¹⁷ 现代农业论（現代農業論） 2011年1月 中国社会科学出版社 著者：吴广义，刘振邦，王秀奎 p 223-p 239

¹⁸ 农村政策法规读本（農村政策法规読物）中国农业出版社 张红宇 2011年5月

¹⁹ 2014年国家深化农村改革，支持粮食生产，促进农民增收政策措施 2014年4月25日
中国農業部 農業部産業政策与法規司

http://www.moa.gov.cn/zwllm/zcfg/qnhnzc/201404/t20140425_3884555.htm

第三節 遼寧省の農業現状及び農業政策

1、遼寧省を中心とした理由

遼寧省を研究の中心とした一番大きい理由は、自分が遼寧省の農業に関わる国際交流の仕事をしているからであり、仕事を通じて現在の中国では農業問題の改善及び解決するのが非常に重要であると感じた。また、遼寧省は中国の中でもっとも農業発展に力を入れている省の一つであり、農業に非常に適している省の一つである。以上の二つは遼寧省を中心とした理由である。

2、遼寧省の農業現状及び政策

遼寧省は中国の東北地域の一番南の省であり、西南は河北省と接し、西北は内モンゴルと接し、東南は朝鮮と接し、東北は吉林省と接している。地形からみると遼東山地地域、遼西山地地域、遼河平原地域と三種類で構成されている。面積は 14.75 万平方キロメートルであり、人口が 2012 年末 4389 万人で、自然資源が豊かで、特に鉱物資源が恵まれている。遼寧省は中国の農業自然資源条件が良い省の一つであり、鉄道、高速などは全国的な前列となっている。2010 年末まで、全省の耕地面積は約 503 万ヘクタールであり、食糧産量は約 212 億 kg である。遼寧省の土地資源では、遼河平原は主に、農業、商業を流行っており、東と西は山地で主に林業をやっている。現代農業の発展に伴って、施設農業面積は 73.3 万ヘクタールで、全国の二位であり、温室は一位である。

政策では、2012 年も貧乏地域の支援と開発を重点において、目標は 128 万農村低収入の人たちを対象に、年収入に 2200 元以上を確保することである。支援資金の総額は 57380 万元のうち、中央から 4069 万元、省から 25230 万元で、去年より 45.7%増、県から 28081 万元であり、昨年より 57%増、受益者は 23.8 万世帯、合計 61.9 万人である。また、企業と個人に対して、有利な政策もたくさん出した。政府から幹部、技術者を現地に派遣し、指導と技術支援を行う²⁰。

3、遼寧省農業政策の成果

本節では中国農業統計資料 2011 より、遼寧省のデータを抜き出し、遼寧省農業の増減を明らかにする。資料によると中国遼寧省の農作物総面積が 2010 年の 4073.8 千ヘクタールで、2011 年で 4145.7 千ヘクタールに達し、1.76%が増加した。

表 2 ではいくつかの作物の増減状況を明らかにした。

²⁰ 遼寧年鑑 2013 2013 年 10 月 遼寧省人民政府

表 2 農作物の増減状況

作物	2011 年総面積 (千ヘクタール)	2011 年総産量 (トン)	前年と比較の増減 (総産量) %
稲	659.6	505.1	10.38
芋類	83.1	65.0	26.71
油原料	392.0	1197565	20.24
綿	0.4	736	12.37
砂糖原料	1.8	77977	60.03
野菜	465.4	2832.5	6.16
果物	50.4	236.4	11.73

出典：この表は中国農業統計資料 2011²¹から遼寧省の部分抜き出して纏めたものである。

表で出された農作物はすべての農産物の中から増長顕著なものである。中国農業統計資料は毎年 9 月以後に前年度のデータを公表しており、中国農業増減状況を明らかにできる重要な資料である。データからみると中国の総生産量が 2010 年と比べると 2011 年はかなり増長しており、これは政府から出された政策の成果であると思う。毎年政府から新しい政策が出される。近年農業政策と交流により得た成果は第三章と第四章で具体の事例とインタビューにより検討にする。

本章では中国の現状及び出された政策をまとめ、事例としては東北地域遼寧省の農業振興の状況を把握した。遼寧省にある農家の事例を出し、中国農業の現状を具体化した。「現代農業論」に現代化を推進するために呉氏らが提出した 3 つの道を提示し、各国の農業政策を参照し、中国との共通点を見つけ出した。挙げた 3 カ国の政策事例からみると以下の共通点を見出した。第一に、農地を重視している。第二に農業に非常に力を入れて、よく農地改革を行った。中国と日本の共通問題点が同じく人が多い土地がすくないという深刻な問題が存在している。特に日本では若者が都市に出ることにより、農業に従事する人が少なくなり、大きな問題であった。中国もこれからこういう問題も深刻な課題になる。日本では農業機械が多く、中国の大きな農業では、機械の性能が日本と差が小さく、農村部では機械もあるが、性能がよくない。中国の農民たちは性能がいい機械を欲しがっている。これを解決するには、二つの方法を考えており、一つ目は海外から大量に購入する。二つ目は海外の技術を参照し、自分でオリジナルな機械を製造する。。

また、良種供給や農業機械購入の補償や肥料などの価格変動により、補償金額の変動などの政策は継続して実施されている。農産物の車両に対して全国の有料道路や橋にもグリーン通路を作り、料金を無料化する政策も出されたことは農民たちにとっては非常に有利

²¹中国农业统计资料（中国農業統計資料） 2012 年 9 月 中国农业出版社 著者：中华人民共和国农业部 16
—75 ページ

である。さらに市場販売を企画し、相場を安定させたら、収入も増えると考える。科企共建²²を通じて、専門的な農産業と観光農産業を発展させる。農産業の建設はほとんど都市部を離れた農村部をメインでやっており、若者たちが農業従事しないのを多少改善できるかと思う。また、良種、技術、支援金などの政策により、農民たちには負担を減らし、より効率的に農産物を生産できると考える。農民たちが豊かになり、大都市でも大きな競争があるため、若者たちが農村にもどって、農業に従事する人が増えてくると考える。荒地を政府と企業と共同開発を行い、荒地を観光農産業及び大型農産業の開発により、効率を利用させるべきである。

²² 政府の直属研究機関から企業へ技術支援を行い、共同建設すること。

第二章 中国の農業政策の指針としての中央一号公文書

第一節 中央一号公文書を取り上げた理由

1、なぜ中央一号公文書を取り上げたのか

先述したように中国では農業問題が重要な問題であり、中央一号公文書は毎年で発表される農業政策の専門用語とも呼ばれ、この公文書から農業の現行政策を一目瞭然でき、参考資料として非常に価値があると思う。また、中央一号公文書は政府から農業、農村へ出された政策の総論である。

2、中央一号公文書²³とは

中央一号公文書とは政府が毎年初めて発表された公文書であり、現在は政府が農業農村問題を重視していることを表す専門用語でもある。政府が1982年から1986年に5年連続に発表された農業を中心とする中央一号公文書は中国農業発展と農村改革に具体的な指示を出した。2004年から2013年に10年連続で発表された「三農²⁴」を中心とする公文書で、三農問題が中国の社会主義現代化に最も重要な位置にあるとする。2013年の中央一号公文書から初めて家庭農場²⁵という理念が出てきた。今回は2013年と2014年の中央一号公文書を中心とする。

第二節 中央一号公文書の内容

本節では、2013年と2014年の公文書の内容を明らかにする。

1、2013年の中央一号公文書

2013年1月31日で発表された中央1号公文書により、工業化、情報化、都市化、農業現代化を同時に発展させ、中国特色社会主义の新農村を作るという理念を出した。

16回代表大会以来、三農の実現、理論、制度を重要な位置に置き、四化同步²⁶の戦略思想

²³中央一号文件 新华网北京 中共中央国务院 2013年2月1日

关于加快发展现代农业进一步争强农村发展活力的若干意见

²⁴三農は農業問題、農村問題、農民問題である。

怎样利用国家对三农的优惠政策（どうやって国家から三農への有利政策を利用する）

马斌 2012年5月中国财政经济出版社

²⁵2012年末まで全国では家庭農場の条件に達している農場が87.7万個、農場ごとに平均で家族成員6.01人、パート1.68人である。<http://www.51report.com/free/3018126.html>

²⁶四化同步とは中国特色新型工業化、情報化、都市化、農村現代化道路を同時発展させるために、情報化と工業化深く融合し、工業化と都市化がお互いに補助し、都市化と現代農業化を協調する。

原文：坚持走中国特色新型工业化、信息化、城镇化、农业现代化道路，推动信息化和工业化深度融合、工业化和城镇化良性互动、城镇化和农业现代化相互协调，促进工业化、信息化、城镇化、农业现代化同步发展。<http://baike.so.com/doc/7036645.html>

に沿って、全面的に農業生産経営、農場への支持、保護などの政策を出し、農業生産の黄金期を迎えてきた。食糧は九連増を実現し、農民増収は九連快を実現したことで、大幅に農村食糧不足問題を解決できた。農業農村の発展は国家の発展にとっても、重要である。しかし、工業化、都市化の推進に伴って、農村発展が新段階に入り、農業総合生産コストの上昇や農産品供給問題が現われ、人が多い、土地が少ない、水の不足問題が深刻になった。

2013 年農業農村工作の総体要求は 18 回代表大会の精神、鄧小平理論、三個代表に基づいて、四化同步の戦略を実行するものである。増収利民、改革創新を目標に、農村改革拡大や政策支持拡大や科学技術拡大や現代農村建設をするために、以下の七点を挙げた。

①農産品供給制度を作り、現代農業物質基礎を築く：

国家糧食の安全の確保、農産品の有効供給が現代農業発展の最も重要な任務であり、そのために、糧食の増産の維持、農業体系の構築、技術の支持が続いて行うべきである。具体的には以下の五点がある。第一に農業生産を持続発展させ、第二に農業物質技術装備を強化し、第三に農産品流通の効率化させ、第四に完全の農産品市場を築き、第五に食品安全レベルを上げる。

②農業支持保護制度を完善させ、利農富農²⁷の拡大：

三農への投入に力を入れ、増長の維持、提供をさせるために、具体的には以下 3 点ある。第一に農業の補助を増加させ、第二に農村の金融服務を改善し、第三に社会資本を新農村建設に投資させる。

③農業生産経営体制を築き、農民組織化程度の向上：

農業生産経営組織が現代農業発展の基礎と中心である。農家経営主体の地域を尊重と保護するために、以下の 4 点を挙げた。第一に農村土地賃貸を安定させ、第二に農民経営レベルを上げ、第三に多様な農民合作組織を構成させ、第四に企業を拡大する。

④農村社会化服務制度を築く、多元化服務の発展：

中国特色現代農業を構築するために、農業社会服務体系を完全させるべきである。そのために、以下の 3 点を挙げた。第一に農業公益服務体系を拡大し、第二に農業經營性服務組織を拡大し、第三に新しい服務方式と手段を作り出す。

⑤農村集体產權制度の改革、農民財產權力の保持：

帰属感、流通順調、權力保護、生産權制度は農業を発展させるために不可欠な点である。具体的な方策は以下の 3 点ある。第一に農村土地所有權の登録を実施する。第二に買取農業用地の制度を改革し、第三に農村集体三資²⁸の管理を強化する。

⑥農村公共服務体制を推進させ、都市と農村の公共資源の均等：

社会事業の発展と基礎施設の建設を農産へ傾け、都市と農村の距離を短くするために、

²⁷利農富農とは農民たちに便利を与え、利益を拡大し、金持ちになる。

²⁸三資とは資金、資産、資源である。

以下の 4 点を挙げた。第一に農村基礎施設の建設を増加させ、第二に農村社会事業を拡大し、第三に有効的に農業人口を市民化し、第四に生態文明建設を推進する。

⑦農村政府を充実させ、党組織を核心としての農村基盤組織を築く：

農村経済社会システム、都市と農村の利益、農民思想観念の深刻な変化に沿って、農村部の民主政治建設の推進、社会管理科学科のレベルを上げるために、以下の 4 点の方策が出された。第一に農村基盤党組織を作り、第二に農村基盤の民主管理を強化し、第三に農民たちの権力を保護し、第四に農村の社会安全を守る。

2、2014 年中央一号公文書²⁹

2013 年の一号公文書に出すことにより、農業、農村の発展は良い方向へ続いており、糧食の産量は増え、都市と農村部の差を縮め、農村と農民生活を改善しつつある。

我が国の社会経済発展は転換期であって、農村改革は難しく、挑戦することが多くなる。推進中国特色農業現代化には、環境と国情に合わせて、新型農業現代化を作りだし、先進的な生産技術、経営規模の適度、生態環境の維持を中心に、農業を発展させる。

2014 年及び今後は農業、農村は鄧小平理論に基づき、「三個代表³⁰」の重要思想、科学発展展望を中心に、現代農業発展で新しい道を見つけ、良い成果を求める。具体的には以下の 8 点である。

①国家糧食の安全保障体系を完全にする

国家糧食の安全保障体系を完全するために、以下の 5 点がある。第一に、新しい形勢下の国家食糧安全を築く。国内資源環境条件と糧食供給現状及び国際貿易環境変化を配慮したうえ、糧食の安全性を確保し、国内供給を保障すべきである。適当に輸入と輸出を行う。第二に、糧食等のような重要な農産品の価格を確保し、農民たちの利益を守る。第三に、貯蓄、輸入、輸出などの手段を利用して、農産品の価格の上下を控える。第四に安定な貿易環境を築き、輸入と輸出の農産品の品質の安全確認と国内産業安全を確保する。第五に、農産品の品質と食糧安全の監督であり、厳しい監督制度を築き、農産品の安全を確保する。

②農業支持保護制度の強化

農業支持保護制度の強化を実行するために、以下の 8 点を挙げた。第一に、三農への支持を拡大し、重点を三農に置く。第二に、農業補助制度を完全させる。安定の貯蓄、総量の増加、完全方法、調整を通じて、農村補助の改善を進ませるために、試験点を設定する。第三に、利益補償規制を確定し、糧食生産量が多い省、市、県に奨励を出す。第四に、農業資金の合理運用であり、第五に、田圃の灌漑施設の完全化である。第六に、農業技術創新の推進であり、農業体制の改革はいい項目に対して、資金などの支給制度を実施する。

²⁹ 2014 年中央一号公文書 新华网北京 中共中央国务院 2014 年 1 月 19 日
关于全面深化农村改革加快推进农业现代化的若干意见

³⁰ ①生産力の増加 ②文化の推進 ③国民の利益

第七に、現代育種と機械の現代化を推進する。育種人材の培養と機械の更新を行う。第八に、農産品市場体系の建設を強化する。

③持続的農業発展の確立

第一に、生態を保ちながらの農業発展を促進する。農業を拡大するとともに、生態環境も重視する。第二に、農業のできない地域を回復させる。第三に、農業を実施するとともに、生態環境を保護し改善する。

④農村土地制度の改革を行う

第一に、農村土地の賃貸制度を作り、国有農場の方向へ推進する。第二に、農村部建設用地の賃貸を許し、国有地と同じにする。第三に、農村の住民地の管理制度を完全にする。第四に、土地を買収するとき、農民たちの利益を保障する。

⑤新型の農業経営体系を築く

第一に、多種形式の規模経営を発展させる。農民の意見を伺い、強制しない。第二に、新型農業経営者に資金支援政策を出す。第三に、農業社会のサービスを完全させる。第四に、農産品市場の建設と供給合作社の建設を拡大させる。

⑥農村金融制度の強化

第一に、商業金融から三農へのサービスを拡大し、専門的な運営組織を作る。第二に、新型農村合作金融組織を発展させる。農民合作社³¹と供給合作社を作り、農村部の金融組織を発展させる。第三に、農業保険制度の改善を支持する。

⑦都市と村の一体化体制の築く

第一に、村の環境の改善から手入れ、奨励制度を作る。ゴミ処理、水源の確保などから村の生態環境を守る。道を強化し、交通状況を改善する。第二に、都市部と農村部のサービスを均等化させる。農村の学前教育の支持に力を入れる。第三に、農村戸籍を都市化し、農民たちの利益を保障する。

⑧農村の管理体制を改善する。

具体的には 3 点挙げた。第一に、政府から農村合作社、専門技術会などへ紹介する。農村の幹部の管理能力をアップさせる。第二に、民主制度を完全する。政務と党務を公開し、村の人々が分かるようにする。第三に、農村の経済体系を拡大させる。農村の子どもと年寄りの権益の保全を行う。

³¹合作社は日本では農業組合のことである。

第三節 公文書の影響力

中央一号公文書は毎年初めて発表された農業に関わる公文書である。この文書の歴史からみると1982年から農業を重要な位置に置いてある。昔からも農業の発展が重要な国策としてあったが、毎年農業政策を出すのが1982年からである。農業、農民、農村の問題は中国で重要な問題であり、世界でも重要な問題である。

2013年の公文書では三農、三資、四化同步が重要なキーワードであり、繋がり緊密な三つの単語がある。三農では脚注にあるが、いわゆる農業、農村、農業のことである。2013年の一号公文書の成果は農業、農村の発展が良い方向へ続いており、糧食の産量が増え、都市と農村部の差を縮め、農村と農民生活を改善し続けていると2014年の公文書で記述された。2014年の公文書では2013年の内容に基づき、現代化農業の発展に力を入れており、発展に伴って、人件費の節約や産量アップするなど様々なメリットがある。中国では19世紀半ばまで、原始農業、伝統農業が中心であったが、これから現代農業を中心に発展していく方向が分かった。

本章では中国政府が毎年発表した中央一号公文書の内容を中心に、主に2013年と2014年の内容に注目し、公文書の影響力について検討した。中国では今も農業問題が最も重要な課題に位置付けられている。中国では今地域によって、格差が非常に大きい。その中に効率的に作っている農家と農産業もあるが、自分が知る情報の中で、10%セント未満となる。日本では今、若者たちが農業に従事したくない人が多くなり、いくら効率的に生産できても、働く人が足りない問題は解消されていない。

中央一号公文書の出すことにより、農村の発展が良い方向へ続いており、農業問題を改善できた。2013年の中央一号公文書により、産業一体化が農業問題を解決する基本的な手段であると指摘した。2014年の公文書では2013年に出された成果を明らかにし、環境と国情に合わせながら、新型農業現代化の普及は今後の発展方向であると指摘した。2年間から出された政策が産業一体化の基盤であり、産業一体化の発展も影響与えると考ええる。公文書に出された政策に基づき、これから中国で農業生産を効率化させ、日本をはじめ、世界各国の先進技術を取り入れるべきである。日本では高齢少子化は一つの問題で、若者たちが農業に従事したくないため、働く人口を増やせるのが難しいというのが現状である。農家個人でやるより、一つの農産業にして、労働力が足りなければ、中国をはじめ世界中で人件費が安い国から従業員を雇うのも一つの手段であると思う。そのために、友好交流が必要である。交流を通じ日本の技術が中国へ伝わり、日本の労働力不足問題がある程度緩和できると考える。新型農業現代化では観光農業、施設農業などが代表的である。観光農業と農業組合の形成により、農民たちの利益を守り、更に収入をアップさせることができ、そのことが第一章で挙げた遼寧省にある普通農家の問題を解決に繋がる。

歴史からみると、中国では「分久必合合久必分」という言葉があり、意味としては、長

く分かれること久しければ必ず合し、長く合すること久しければ必ず分かれるということである。組合のこともそうであり、農民に不利があれば組合を作ることにより利益が守れる。利益が安定すれば、組合を解散したいという考え方が出るのも当然である。観光農業は国内国外の人に安らぎの空間を与える。園芸分院代表団の訪日により、日本の先進な技術や機械を中国に導入し、日本に労働力を派遣することになる。民間同士の友好関係があれば、政府にも影響を与える。交流を通じて、高齢化問題と労働力不足問題の改善も期待できる。

第三章 遼寧省農産業における農業振興の特質

本章では中日の研究員、教授、農業専門家へのインタビューと臨地調査により、遼寧省政府から出された政策の実行状況及び影響を明らかにし、検討する。

第一節 研究機関における地域振興の特質

本節には中日両国の研究員と専門家から聞き取った内容である。臨地研究で数人の研究員と教授へインタビューを行い、遼寧省政府が農産業への現行政策について調べ、資料も収集した。研究機関と大学のインタビュー事例を一つずつ挙げたい。以下は中国遼寧省農業科学院果樹研究所の趙文東（国家研究員・教授）主任と日本ブルーベリー協会の鈴木副会長から聞き取った内容を明らかにする。

2013 年 9 月における趙文東主任へのインタビュー

Q1、政府から果樹研究所への農業政策及び実施状況（市ごとに良種、技術など支援）

A：①国家から研究員、労働する人への給料に保障を出している。②省から果樹研究所へ資金を支援し、果樹研究所から全省の果樹施設へ品種改良、技術支援を出す。③研究できた品種、技術を世界市場へ発展させる。（例として、各市への支援、本溪市での葡萄、阜新市での苹果、庄河市での蓝莓など）

Q2、政策に齎した影響？

A：政策により、研究員、工作人員たちは給料、保障など完備で、安心して働くことができます。また、良種・技術支援などにより、効率的に農耕できる。

Q3、果樹試験地の面積はどのぐらいありますか？

A：実験区の面積は 40 ヘクタールです。

Q4、果樹研究所でどんな作物がありますか？

A：種類はリンゴ、ブドウ、桃、李、サクランボなど十数種類があります。果樹研究所に国家李杏資源園があり、中にいろいろな種類があります。リンゴ、ブドウ、桃、李、サクランボ、梨、栗、棗などがメインとなります。ブドウは営口市では 6 ヘクタール。営口全体のブドウの品種は巨峰 60%、晚紅 20%、其他 20%です。錦州市北鎮県は中国鮮食第一葡萄園があり、面積およそ 10 ヘクタールです。

Q5、成熟したものはどうやって処理しますか？

A：示範園のものは販売で、実験園のは味ためし、科学分析に利用されています。

Q6、日本との交流について

A：リンゴは日本と技術交流が一番多く、次にはブドウとなります。鈴木技術専門家の人々との交流は、今かなり重視されている。また、梨はこれからやる予定です。

遼寧省農業科学院の果樹研究所は我が国に一番早くできた数か所の果樹研究所の中の一つである。全所公務員 342 人で、その中、技術員 138 人、博士 12 人、修士 41 人、研究員 50 人、国家特殊補助をもらった人 14 人である。中にリンゴ、梨、ブドウ、李、杏、ラズベリー、ブルーベリー、観賞果樹などある。

右は趙主任と 2013 年 9 月にとった写真と果樹研究所の試験所で撮った写真



2013 年 3 月における鈴木氏へのインタビュー

ブルーベリー協会副会長鈴木氏が 2012 年 5 月と 2013 年 3 月に遼寧省の研究機関と大学を訪問した。訪問の中で教授、技術専門家たちに日本のブルーベリー産業を紹介し、技術指導も行った。当院から顧問を授与し、農業職業学院から客員教授も授与された。下は鈴木氏の活動と中国との関わりについて以下のようなやり取りで行った。

Q1：中国にどんなイメージをもっているのか？

A：中国に来る前に違和感があって、どんな目にあうのか分からなくて、実際に現地へ訪問するとその違和感がなくなりますね。

Q2：中国はブルーベリーの生産、栽培に適しているか？

A：土壌からみるとかなり適していて、労働力の面から見ても安いコストで雇えて、かなり有利ですね。

Q3：適している品種は？具体的には？

A：北のほうですから、ノーザンハイブッシュが適していますね。具体的にいうとタロウ、デューク、アーリーブルー、ハイランド、スパータンなどが適している。

Q4：中国でブルーベリーをやりたいのか？

A：やりたいね！中国で土地がいっぱいあるし、それに労働力が安く、中国で大きな農園を作って、中国だけではなく、世界へ輸出もできる。

Q5：まだ中国にきたいのか？

A：来たいね、こちらでの長期指導でも Ok

第二節 大学における農業振興の特質

2013 年 9 月における蔣一鳴先生へのインタビュー

Q1、遼寧省からの農業政策

A：直接がないけど、毎年学校から省へ必要な支援金、政策などを申請して、省政府の決定が出たら、実行する。具体的な文書は外に出せない。

Q2、政策に齎した影響？

A：省から支援金などをもらって、学校建設と研究に使う。省の支援金がなければ、何にもならない。

Q3、農業方面の成果

A：北方ハウスの特有項目の申請です。

Q4、成熟作物の処理

A：販売と研究などしています。

Q5、日本との交流

A：今まで、日本との農業交流、技術交流などを行いました。これからもっと深く交流を展開したい。

遼寧省農業職業学院の面積は約 73 ヘクタール（中国の畝とヘクタール 15：1 で換算）である。1948 年に創設した。図書館に 40 万冊の本もあり、学生ための試験地 50 個もある。学院では専門科 32 個あり、教師 295 人で、その中、高級教師 107 人、修士研究生以上学位を有する教師 150 人、国家級教師 1 名、省級教師 7 名、省級専門家 5 人、省級青年教師 7 名、国家級教学チーム 1 個、省級教学団体 6 個ある。2013 年現在、学生約 9000 人ある。写真は学校で撮った写真です。左は学校の言葉の写真、右はハウス（2013 年 9 月）



第三節 遼寧省政策の影響及び実施の成果

中国遼寧省にある農業専門家、国家研究員と日本の農業専門家へのインタビューすることにより、遼寧省政府が農業に力を入れていることが明らかである。研究機関の方へのインタビューで、遼寧省政府から出された政策により研究員及び従業員たちの生活問題を保障できて、安心して研究と作業できる環境である。遼寧省農業科学院の本部と大学のスタッフへのインタビューなどによる2013年から遼寧省の研究機関と農業大学ではチェリーやブルーベリーや胡蝶蘭が最も力を入れてある項目であることがわかった。ブルーベリーは健康食品であり、美容などの機能もあり、チェリーと胡蝶蘭は観賞などに使用されている。

稲作研究所の馬所長（国家研究員・教授）から稲作では水稻と陸稻に分けており、稲作は中央財政から推進拡大を支援している項目の一つである。中国では重要な作物である。果樹研究所趙主任の話によると研究所ではブドウ、リンゴ、ブルーベリーがメインであって、ブドウとリンゴは前から日本の専門家と交流があった。ブルーベリーは近年で始まっており、人気がある。丹東でブルーベリー協会もあって、前回鈴木氏と現地の指導を行った。

通訳の中で筆者もブルーベリーに関わる知識が多少身に付いた。農業科学院本部の趙処長からの話で、農業科学院の各所から日本との交流が多く、これからもっと交流を進めたいということを見せてくれた。最後に自分自身が仕事の中で聞き取った農業政策に関する例の一つ挙げる。この例は鈴木氏と庄河市で技術指導を行う際に経営者と農林局の方から聞いた話である。遼寧省の庄河市ではブルーベリーを栽培している農場に道を作り、支援金を出すなどの政策がある。農業発展させるには交通条件も重要であって、交通便利であれば、より多くの企業が投資しにくる。このような政策を全国まで普及すれば、中国の農業は早く発展できると考える。

中国政府から出された政策の中で良質だと考えられるのが、研究員及び従業員たちの生活問題を保障する政策である。保障があれば人の働く意欲が湧いてくるだろう。生活問題を考えずに、より効率的に作業に従事できる。また、鈴木氏に初めて中国に来た感想を聞いたが、初めて来る時、いろいろなことが心配で、違和感があると答えてくださった。やはり人は未知な場所に違和感があって、実際に行ったら、たいしたことがないと感じる人が多いと思う。人生の中で、いろいろなことをチャンレンジするのが大事なことであり、いい人生経験にもなる。また、現地の人との触れ合いで、知らないことを耳にしたり、先進な技術を学んだり、過去から今までの歩みなどを参照し、自分の短所か将来意識を見つけ出すのは一生にも役に立つものになると思う。

本章では中国遼寧省にある大学の教授、研究機関の研究員、政府の役員などへのインタビューにより、政府から出された政策を実行している状況について検討した。完全に実行

できる地域が少ないというのが結論である。また、政策を実行するには政府、農産業、労働者などの協力が不可欠であり、現地調査で最も効果あるのが以下の2つの政策である。

第一に国から研究員、職員への給料を保障し、生活の問題を考えずに安心して働かせるという政策を出すことにより、研究員たちが新品種の開発と新しい技術を開発に力入れ、より効率的に働ける。第二に全部実験用地にすることは荒れ地が多いので、使用部分だけ研究機関に保有する。使わない部分は労働者や技術員や研究員に貸し出し、荒れ地が多い問題を解決した上、収入も増えるし、新品種の研究意欲が更に湧いてくる。生活保障できる政策を普及すれば農業従事者達が生活問題を考えずに、より効率的に働ける。今後、以上に述べた政策を加え、農民たちに有利な政策を多く出せば、農業発展が早くなるし、政策の影響により国民の生活レベルが上がると考える。農作物が多くなると値段がある程度に下がれば、国民にも過ごし安い空間を当たられる。政冷経熱という言葉があるが、こうした交流が政治にも影響を与える。

第四章 中国遼寧省農産業と日本農産業との交流事例及び影響

—遼寧省農業科学院を中心に—

本章では近年（2012、2013）遼寧省農業科学院及び関わる学校と日本農産業との交流の現状を明らかにする。具体的事例として、中国遼寧省代表団訪日と日本ブルーベリー協会鈴木副会長訪中と日本ダム研究所秋山所長の訪中を挙げ、遼寧省農産業と日本農産業の交流現状を明かし、その影響も検討する。

第一節 遼寧省農業科学院と国際交流事例（2012 年から）

まず遼寧省農業科学院について簡単に紹介する。遼寧省農業科学院というのは遼寧省政府に直属する機関であり、遼寧省の中の地位は日本の農林水産省に相当する部門である。22 の研究所（センター）があり、50 余りの研究分野で、職員（公務員）1680 名である。その中、技術職（公務員でありながら、技術専門家）が 830 名、高級技術職（公務員でありながら高級技術専門家）が 296 名、同時に、「遼寧農業科学」などの 8 種類の学術刊行物を出版している。遼寧省農業科学院は創立以来、研究成果を 1156 も取得した。賞をもらった成果は 891 であり、400 億元余りの社会利益を獲得した。遼寧省の発展にも寄与している³²。

交流では、国際水稻研究所、アメリカ農業部北方作物研究所、オランダ瓦赫宁根大学、ロシア国家農業科学院、オーストラリア研究と発展研究所、日本岐阜大学、韓国農業技術院などの国家施設・学校合わせて、18 か所とお互いに技術合作協議をした。

以下には 2012 年から今現在までの交流事例である。

日本農産業との交流（2012 年と 2013 年）³³

2012 年 5 月、ブルーベリー協会副会長鈴木副会長が訪れた。（筆者随行）
2012 年 5 月、鈴木副会長に顧問を授与した。（筆者随行）
2012 年 11 月、日本自治体国際化協会の専門技術員高橋厚先生が当院に訪れた。
2012 年 11 月、日本の中国、四国農業技術代表団が訪れた。
2012 年 3 月、ブルーベリー協会副会長鈴木副会長訪中（筆者随行）

³²遼寧省農業科学院 HP<http://www.laas.cn/>及びパンフレットから纏めてきた。

³³遼寧省農業科学院ホームページを参照と臨地調査の情報による。また、筆者関わりとカッコつけたものは筆者自分でやったこと

2013 年 4 月、稲作研究所代表団が訪日（筆者随行）
2013 年 5 月、日本河本バラの河本社長が中国に訪れた。
2013 年 7 月、遼寧省農業職業学院の代表団が訪日（筆者随行）
2013 年 11 月、遼寧省農業科学院園芸分院の代表団が訪日（筆者随行）
2013 年 12 月、遼寧省農業科学院稲作に関わる代表団が訪日（筆者随行）
2014 年 3 月、日本ダム研究所の元秋山所長が当院に訪問（筆者随行）
2014 年 3 月、秋山所長に顧問を授与した（筆者随行）

以上は 2012 年から 2014 年現在まで、農業科学院と日本農産業との交流事例である。代表団の中には初めて中国に来た日本人もいる。最初に来る時、異国で違和感があって、交流の中で違和感がなくなるとわかった。人が未知の場所やものに対して、違和感があって、解消するために交流は不可欠であると思う。

こういう交流を通じて、各国文化がお互いに学べるし、先進な科学技術と品種の改良にも役に立つ。また、外国との交流で、技術アップと品種改良がうまくできたら、農作物をより効率に作り出し、農民たちの収入にも増える。これからもこういう交流をたくさん行うことが重要である。国際交流を通じて、遼寧省をはじめ、国家全域まで拡大すれば、中国の農業レベルをアップできると信じる。

第二節 遼寧省農産業と日本との交流（日本農産業訪中）

本節ではブルーベリー協会副会長鈴木氏の訪中、日本ダム研究所の秋山所長の訪中を事例として挙げる。

1、鈴木副会長訪中

(1)なぜブルーベリー交流事例を選んだのか

日中交流は長い歴史を持ち、中国の漢朝から日中の中で貿易などの交流がすでに始まった。唐朝の遣唐使が最も有名である。ブルーベリーの発祥国はアメリカである。果実は古くから利用され、特に色素含有量が多いので健康食品として評価されている。近年、果皮に含まれるアントシアニン色素が人間の眼の疲れを速やかに癒すとして注目される。フランスとスイスではブルーベリーで作ったジャムが最高級品といわれている³⁴。世界各国で栽培されているブルーベリーは、ハイブッシュブルーベリーとラビットアイブルーベリーの二種類である。そのハイブッシュの中には北ハイブッシュと南ハイブッシュと分けてある。遼寧省で適しているのは北ハイブッシュであり、その中にすでに普及された品種はアーリ

³⁴日本ブルーベリー協会編 「ブルーベリー全書」 創森社 2000 年
第四章 世界のブルーベリー栽培の動向 110-113 ページ

ーブルー、ダロウ、ブルーレイが代表的である³⁵。

日本はアジアで最も早い栽培している国で、1915年にアメリカから導入した。栽培普及したのは1976年である。中国では近年初めており、2001年は青島で初めて栽培に成功した。全国各地に普及しつつある。遼寧省は近年ブルーベリー産業が盛んである。ブルーベリー協会副会長の鈴木氏が訪中の間に、各市に視察中で、今、遼寧省にはブルーベリーに力がいれているとわかった。また、鈴木氏の技術指導と講義によって、ブルーベリーをはじめとする農産業の現状をある程度改善できると思う。遼寧省ではなく、いろいろな省市も交流をやっており、近い将来にはブルーベリーは果物の中で1位になる可能性がある。

ブルーベリーも農産業の一つの分野で、下の例は中国遼寧省のブルーベリー産業と日本ブルーベリー産業との交流事例を中心に、政府からどんな政策が出されたか、日中両国にどんな利益があるかを明らかにする。事例はブルーベリー協会副会長鈴木太美雄氏の訪中を取り扱う。この事例をはじめ、農産業はどんな課題があるのか、これからどういう政策出したら国民にとって有利なのかについて検討する。

(2) 遼寧省のブルーベリー産業

ブルーベリーとは成木の樹高は1.5-3m。春に白色の花を咲かせ、花後に0.5-1.5cmほどの青紫色の子果実になる³⁶。栄養価値がかなり高く、中国の遼寧省では盛んな健康食品の一つである。

右は果樹研究所の試験地でとった成熟期のブルーベリー写真(2012年5月筆者撮影)



遼寧省のブルーベリー業界について、丹東、大連が最も有名な栽培地である。なぜなら、土壤が適しているからである。ブルーベリーは栄養が高く、近年に中国の遼寧省では盛んな健康食品の一つである。主に、ジャム、生食、ジュース、ワインなどの生産で利用されている。

2012年4月のデータによると、遼寧省丹東市のブルーベリー面積は1000ヘクタール(15畝で1ヘクタールの換算)に達し、年産量は1億トン以上もあり、中国の中でもトップクラスになっている³⁷。ブルーベリーは今中国にある果物中で高価なものであり、普通の国民は食べられないため、政府からブルーベリー産業に対して、より有利な政策を出した。市によって、特定の政策もある。例を一つ挙げると、大連の庄河ではブルーベリー栽培業者に道を作り、規模によって支援金を出しているという政策がある。

³⁵ 園芸与种苗 2014年1月 遼寧省農業科学院 p21-22 李生龍 李震

³⁶ 日本ブルーベリー協会編 「家庭果樹ブルーベリー」 創森社 2000年

第一章ブルーベリーの素顔と果樹特性 14ページ

³⁷ 遼寧省新聞 HP 丹東蓝莓领军全国 种植面积达1.5万亩 2013年7月現在

<http://www.ln.chinanews.com/html/2012-04-19/474207.html>

(3) ブルーベリー協会と中国遼寧省の交流

①第一回訪中交流³⁸

第一回訪中交流は鈴木副会長 2012 年 5 月に当院（遼寧省農業科学院）の要請を受けて、中国遼寧省で 2 週間ほど訪問した。訪問中で、当院の本部で会談と果樹研究所で雑談会を行い、瀋陽・丹東・営口・大連の庄河、金州にある当院の研究所と農産業へ技術指導を行った。当院から顧問を授与した。

雑談会の内容は主にブルーベリーの品種、栽培、剪定技術、各地域（土壌）への適性などについて、展開した。まず、鈴木氏から日本のブルーベリーの現状（栽培面積、土壌などについて）を述べた。次にブルーベリーの品種はノーザンハイブッシュ（寒いところに適している）、サザンハイブッシュ（暖かい地方に適している）、ラビットアイ（暖かい地方に適している）と大きく 3 種類ある。その 3 種類について日本での分布状況を紹介した。

また、「日本のブルーベリーは専門やっている方はほとんどいない・副業としてやっている人が多い」と述べたが、技術員たちは日本のブルーベリーを副業としてやっていることが多いと初めて聞いた。中国ではほとんど専門業者でやっている」と鈴木氏に伝えた。鈴木氏から土壌の適性からみる中国は非常に適しており、日本ではあまり適していないという説明があった。適していないのに、そこまでできたのが技術者たちからの尊敬を得られた。その次にブルーベリーの栽培方法・剪定技術について、指導しながら、技術者たちからも質問が出た。最後には、遼寧省で適している品種の紹介とその品種の特性について述べた。午後にはブルーベリー剪定の技術を技術員たちに教えながら交流した。右の写真は指導するときの風景である。（2012 年 5 月）



以上は第一回訪中の雑談会の経緯である。その他に各地域の農産業施設への指導を行い、講義もした。

②第二回訪中交流³⁹

第二次訪中は 2013 年 3 月に遼寧省営口市にある国立大学「遼寧省農業職業技術学院」の要請を受けて、3 日間の訪問交流を行った。この大学は観光と学習と同時にできる学校を作っていくという理念で、校内の景色もよくて、農作物に成熟した季節になると、食べ放題などの企画もある。右の写真は大学の正面である。（2013 年 9 月）



最初の一日は院長、副院長たちと一緒に学校内にある台湾の会社と共同に開発した胡蝶

³⁸遼寧省農業職業技術学院 校内新聞に簡単に載ってある。2013 年 5 月 10 日
<http://www.lnzy.ln.cn/>

³⁹遼寧省農業科学院 HP <http://www.laas.cn/> 2013 年 5 月 10 日

蘭ハウスを考察し、校内の農業施設と加工施設にもいろいろと見学したうえで、学校側にいろいろなアドバイスをした。

二日目は報告会を行い、参加者 300 人以上集まった。その中で教授が半分と学生半分となる。報告会で、ブルーベリーの品種、土壌への特性、栽培方法、剪定の技術について、3 時間に渡って、講義し、学生たちからの質問も受け入れた。講義をうける学生たちはまだブルーベリーがよく分からなくて、鈴木氏から説明をうけた。日本の円玉を出して、ブルーベリーの各品種の大きさについて紹介した。また、学生たちが日本での実習に関わる現地条件および実習内容についても簡単に説明した。右の写真は報告会の写真（2013 年 3 月）



三日目はハウスの中でブルーベリーの剪定技術の伝授を行い、果樹に関わる教授ほぼ全員が出席した。鈴木氏はブルーベリーの特性、剪定方法などを説明しながら、現場指導を行った。鈴木氏が茨城にある組合の会長もやっており、今年 7 月にこの大学の 4, 5 人ぐらいの実習生を受け入れることを学校側と合意した。大学から客員教授を授与された。学校側から、鈴木先生へ研究室と研究用地を出し、共同に研究するという話も出てきた。

2、観光農業を中心とした交流

2014 年 3 月 19 日から 3 月 22 日に渡って、日本ダム地域環境研究所の秋山所長が当院の要請を受けて、4 日間にわたりの友好訪問⁴⁰を行った。

同年 3 月 19 日に当院の国際交流処の処長と秋山所長を迎えた。当日は東陵⁴¹に見学したあと、院長の代わりに秋山所長を招待した。東陵は清福陵とも呼び、皇帝の墓である。中には古い木が非常に多く、秋山所長から高く評価された。秋山所長は中国では国宝級の造園大師と評価されており、造園関係の仕事は 40 年経験した。

二日目の午前中は報告会を開き、5 人の処長と多くの技術員、専門家が参加した。報告会の内容は秋山所長の仕事の簡略紹介と観光農園の作り方を中心で展開された。当院の設計専門家と技術専門家から様々な質問が出た。中国では観光農園はこれから重要な農産業となり、当院は非常に重視している。中国で観光農園をたくさん作ることで、環境を改善できるし、農民たちの収入も増やせるとともに、忙しい人々にストレスを回復できる安らぎの空間になる。秋山所長は造園の仕事で 40 年も従事していて、経験が豊かで、報告会の中で自分が今までやった仕事と造園のノウハウを皆さんに伝えた。日本での経歴だ

⁴⁰ 日本景观设计大师秋山宽访问我院 2014 年 4 月 2 日 <http://www.laas.cn/tp/942.html>

⁴¹ 東陵はヌルハチの墓地でと言われ、瀋陽の有名な観光地の一つである。
<http://baike.baidu.com/view/753271.htm?fr=aladdin> 2014 年 6 月 10 日

けではなく、中国の北京でも有名である。中国の西安市にある大唐芙蓉園は秋山所長の設計であり、日本国内では、日本の地域緑地計画とディズニーランドの設計などの経歴がある。

右は報告会の風景である。(3月20日 撮影)



午後には袁処長と技術員たちと午前中の話題を中心に、討論を展開した。討論の中で主に、今後観光農業の発展方向と造園の経験について話し合った。秋山所長が技術員たちに設計した地図の不足なところを補足し、アドバイスを出した。袁処長と秋山所長と今後はもっと深く交流していくと合意した。

3日目は当院の貴賓会議室で顧問授与式を行った。午後は当院本部にあるハウスと展示センターなどを見学し、秋山所長から展示中心に対して、高い評価を出した。

右の写真は展示センターの一つである。(3月21日 筆者撮影) この展示中心は主に造形用トマトと花である。施設はすべて現代化管理しており、温度などの調整と水のやり取りは全部機械で行う。



4日目は午前中に観光農園と造園について、今後はもっと深く交流していくことを合意し、意向書も作成し、双方がサインした。

第三節 遼寧省農業科学院と日本の農産業の交流（訪日の事例）

本節で遼寧省農業科学院園芸分院の訪日を事例として挙げる。2013年11月28日から12月3日に渡って、遼寧省農業科学院の園芸分院の代表団が日本に訪れた。今訪問の間に園芸植物育種研究所及び園芸学校と学術交流を行い、これからも交流を続ける予定である。また、東京にある大田花卉と野菜卸市場も見学した。

1、園芸学校との交流

11月29日に園芸学校と技術交流を行った。学校の教授と技術専門家と交流を行った。この事例はまだ進行中である。この交流は1日に渡って、雑談会と現地見学を行った。午前中は雑談会を行い、午後は現場で植物を見ながら、交流を行った。

下には当日で撮影した写真である。(2013年11月に筆者撮影)



2、大田花卉卸市場での見聞

11月30日に大田花卉市場とその近くにある野菜卸市場で見学を行い、国内にないフラワーオークション現場の様子を見た。見学しながら、自国の花と比較し、8割のものがその技術レベルに達したが、ここの盆栽のように綺麗に整理することができていない。これからどうすれば改善できるかについて話し合った。ここでやるオークションはまず上限金額を決めて、入札がなければ下がる。普通のオークションだったら下がることはない。ここで約2時間見学してから、野菜卸市場も見学した。今回の代表団は園芸を中心にやっている研究員が多く、野菜の栽培、形、味にはかなり興味が湧いてきた様子であった。また、見学の中で、卸業者から買うこともできた。通常は卸だから、単品を売らない。午後の見学の中では代表団の人々がいろいろな木と花について話し合った。



右には現場で撮った写真(2013年11月筆者撮影)

3、園芸植物育種研究所との交流

12月2日に園芸植物育種研究所で、雑談会と見学を行った。雑談会の中で、伊東理事長と当院副院長から各研究機関は紹介され、壁にある写真を見せながら、伊東理事長からいろいろな品種についての説明があり、当院の技術者たちからの質問に対して詳しい回答があった。また、2013年当院から育種研究所に派遣した研究員のことについても話し合った。今後の協力方向について検討し、伊東理事長が中国への訪問を要請した。会議が終わってから、試験場を見学しながら技術交流も行った。試験場でピーマン、カボチャ、トマト、

キュウリを見ながら、小泉部長から特性を紹介した。研究所ではメインとしてやっている品種の種類が 5 個あり、メロンが季節を過ぎたため見学できなかった。研究所に対して、代表団の方々から高い評価を得た。カボチャの中も新品種があって、小泉部長は中身が輝いている色であると述べた。そ午後にはブルーベリー協会の副会長鈴木氏との交流も行った。

右は植物育種研究所で撮った写真である。(筆者撮影 2013 年 12 月)



第四節 交流の影響及び成果

訪中事例では、第一回訪中は主にブルーベリー産業をメインとして、遼寧省農業関連の責任者との雑談会を行い、雑談会はブルーベリーをはじめ、農業全般の内容について意見を交換した。鈴木副会長の指導、講座により、遼寧省のブルーベリー栽培技術が今より一層に発展できると考える。第二回の交流は主に学校でブルーベリーの指導、講義を行った。学校とブルーベリー組合が利益を得ることだけではなく、学生たちにも学生時代からブルーベリーの栽培に興味を持たせることができる。

訪日事例では、遼寧省農業科学院園芸分院が研究機関、学校、自然施設を見回して、中日の園芸に関わることにについて深く話し合ったことから、いろいろな知識と技術を吸収できた。園芸学校と研究機関の交流では、今後の進む方向を決め、さらに深く交流できる条件を作った。訪日事例を通じて、研究員たちが知識と技術を身に付けたい意欲がかなり強いとわかった。

訪日と訪中の事例からみて、単に交流だけではなく、人々の繋がりによって、日中両国の関係にも影響を与える。民間の関係さえよければ、国同士の間にくら問題があっても、解決する橋渡しになると思う。ブルーベリーをはじめとする農業のいろいろな分野にも海外とお互いに先進なところを吸収し、自国のレベルを上げると同時に、良好な国際関係を築くことにも寄与する。

第四章では、遼寧省の事例を挙げ、交流が中日両国にお互いに利益が得られることを明らかにした。本章では4つの交流内容に焦点を当て、中日両国にとって得られた利益と影響について検討した。交流を行いながら、政府から出された政策を加えて、農業問題を改善し、中国の技術不足問題と日本の労働力不足問題を緩和させる。鈴木氏と一緒に遼寧省の市を4つ訪問しながら技術指導する際に、農業政策の実行状況も知った。大連の庄河市のような農業に従事者に支援金を出して、道を作る政策を普及させれば現状の改善を期待できるし、若者たちに農業に従事する楽しさを感じさせることができる。地域ごとに模

範になる労働者に賞を出すという政策を全国に普及できれば農業問題を緩和できる。

農業の交流は政治にも影響される。去年以来、京都、長野、長崎などの県知事が中国を訪れ、2014年9月29日の栃木日中友好協会総会では駐日本大使夫人と日中友好協会名誉会長福田知事と会長高橋議員も出席した。農産業も積極的に国際交流を行うべきである。国際交流のポイントでは自分が利益を得るだけでなく、相手と同時に利益を得るのが最も重要であり、お互いに保留せずにすべての力を出せば効率的に問題を解決できると考える。

結

本研究では遼寧省発の中国地域農業及び農業政策の現状をまとめ、農業政策の影響とその実施の成果を明らかにした。遼寧省発の中国地域農業及び農業政策の発展方向について検討した。

第一章では中国の現状及び出された政策をまとめ、事例としては東北地域遼寧省の農業振興の状況を把握した。遼寧省にある農家の事例を出し、中国農業の現状を具体化した。「現代農業論」に現代化を推進するために呉氏らが提出した3つの道を提示し、各国の農業政策を参照し、中国との共通点を見つけ出した。挙げた3カ国の政策事例からみると以下の共通点を見出した。第一に、農地を重視している。第二に農業に非常に力を入れて、よく農地改革を行った。中国と日本の共通問題点が同じく人が多い土地がすくないという深刻な問題が存在している。特に日本では若者が都市に出ることにより、農業に従事する人が少なくなり、大きな問題であった。中国もこれからこういう問題も深刻な課題になる。日本では農業機械が多く、中国の大きな農業では、機械の性能が日本と差が小さく、農村部では機械もあるが、性能がよくない。中国の農民たちは性能がいい機械を欲しがっている。これを解決するには、二つの方法を考えており、一つ目は海外から大量に購入する。二つ目は海外の技術を参照し、自分でオリジナルな機械を製造する。

また、良種供給や農業機械購入の補償や肥料などの価格変動により、補償金額の変動などの政策は継続して実施されている。農産品の車両に対して全国の有料道路や橋にもグリーン通路を作り、料金を無料化する政策も出されたことは農民たちにとっては非常に有利である。さらに市場販売を企画し、相場を安定させたら、収入も増えると考える。科企共建を通じて、専門的な農産業と観光農産業を発展させる。農産業の建設はほとんど都市部に離れた農村部をメインでやっており、若者たちが農業従事しないのを多少改善できるかと思う。また、良種、技術、支援金などの政策により、農民たちには負担を減らし、より効率的に農産物を生産できると考える。農民たちが豊かになり、大都市でも大きな競争があるため、若者たちが農村にもどって、農業に従事する人が増えてくると考える。荒地を政府と企業と共同開発を行い、荒地を観光農産業及び大型農産業の開発により、効率を利用させるべきである。

第二章では中国政府が毎年発表した中央一号公文書の内容を中心に、主に2013年と2014年の内容に注目し、公文書の影響力について検討した。中国では今も農業問題が最も重要な課題に位置付けられている。中国では今地域によって、格差が非常に大きい。農村部では土地がたくさんあまって、効率的に作物を作る農家、農産業が少ないため、収入は日本に比べられないほどである。その中に効率的に作っている農家と農産業もあるが、自分が知る情報の中で、10%セント未満となる。日本では今、若者たちが農業に従事したく

ない人が多くなり、いくら効率的に生産できても、働く人が足りない問題は解消されていない。

中央一号公文書を出すことにより、農村の発展が良い方向へ続いており、農業問題を改善できた。2013年の中央一号公文書により、産業一体化が農業問題を解決する基本的な手段であると指摘した。2014年の公文書では2013年に出された成果を明らかにし、環境と国情に合わせながら、新型農業現代化の普及は今後の発展方向であると指摘した。2年間から出された政策が産業一体化の基盤であり、産業一体化の発展も影響与えると考ええる。公文書に出された政策に基づき、これから中国で農業生産を効率化させ、日本をはじめ、世界各国の先進技術を取り入れるべきである。日本では高齢少子化は一つの問題で、若者たちが農業に従事したくないため、働く人口を増やせるのが難しいというのが現状である。農家個人でやるより、一つの農産業にして、労働力が足りなければ、中国をはじめ世界中で人件費が安い国から従業員を雇うのも一つの手段であると思う。そのために、友好交流が必要である。交流を通じ日本の技術が中国へ伝わり、日本の労働力不足問題がある程度緩和できると考える。新型農業現代化では観光農業、施設農業などが代表的である。観光農業と農業組合の形成により、農民たちの利益を守り、更に収入をアップさせることができ、そのことが第一章で挙げた遼寧省にある普通農家の問題を解決に繋がる。また、労働効率、技術不足、商品の品質、販売流通などの問題にも徐々に解決できると考える。

歴史からみると、先述したように中国では「分久必合合久必分」という言葉があり、意味としては、長く分かれること久しければ必ず合し、長く合すること久しければ必ず分かれるということである。組合のこともそうであり、農民に不利があれば組合を作ることにより利益が守れる。利益が安定すれば、組合を解散したいという考え方が出るのも当然である。観光農業は国内国外の人に安らぎの空間を与える。園芸分院代表団の訪日により、日本の先進な技術や機械を中国に導入し、日本に労働力を派遣することになる。民間同士の友好関係があれば、政府にも影響を与える。交流を通じて、高齢化問題と労働力不足問題の改善も期待できる。

第三章では中国遼寧省にある大学の教授、研究機関の研究員、政府の役員などへのインタビューにより、政府から出された政策を実行している状況について検討した。完全に実行できる地域が少ないというのが結論である。また、政策を実行するには政府、農産業、労働者などの協力が不可欠であり、現地調査で最も効果あるのが以下の2つの政策である。第一に国から研究員、職員への給料を保障し、生活の問題を考えずに安心して働かせるという政策を出すことにより、研究員たちが新品種の開発と新しい技術を開発に力入れ、より効率的に働ける。第二に全部実験用地にすることは荒れ地が多いので、使用部分だけ研究機関に保有する。使わない部分は労働者や技術員や研究員に貸し出し、荒れ地が多い問題を解決した上、収入も増えるし、新品種の研究意欲が更に湧いてくる。生活保障できる政策を普及すれば農業従事者達が生活問題を考えずに、より効率的に働ける。

今後、以上に述べた政策を加え、農民たちに有利な政策を多く出せば、農業発展が早くなるし、政策の影響により国民の生活レベルが上がると考える。農作物が多くなると値段がある程度に下がれば、国民にも過ごし安い空間を与えられる。政冷経熱という言葉があるが、こうした交流が政治にも影響を与える。また、鈴木氏に初めて中国に来た感想を聞いたが、初めて来る時、いろいろなことが心配で、違和感があると答えてくださった。やはり人は未知な場所に違和感があって、実際に行ったら、たいしたことがないと感じる人が多いと思う。人生の中で、色々なことをチャレンジするのが大事なことであり、いい人生経験にもなる。また、現地の人との触れ合いで、知らないことを耳にしたり、先進な技術を学んだり、過去から今までの歩みなどを参照し、自分の短所か将来意識を見つけ出すのは一生にも役に立つものになると思う。

第四章では、遼寧省の事例を挙げ、交流が中日両国にお互いに利益が得られることを明らかにした。本章では4つの交流内容に焦点を当て、中日両国にとって得られた利益と影響について検討した。訪日と訪中の事例からみて、単に交流だけではなく、人々の繋がりによって、日中両国の関係にも影響を与える。民間の関係さえよければ、国同士の間にもいくら問題があっても、解決する橋渡しになると思う。ブルーベリーをはじめとする農業のいろいろな分野にも海外とお互いに先進なところを吸収し、自国のレベルを上げると同時に、良好な国際関係を築くことにも寄与する。交流を行いながら、政府から出された政策を加えて、農業問題を改善し、中国の技術不足問題と日本の労働力不足問題を緩和させる。鈴木氏と一緒に遼寧省の市を4つ訪問しながら技術指導する際に、農業政策の実行状況も知った。大連の庄河市のような農業に従事者に支援金を出して、道を作る政策を普及させれば現状の改善を期待できるし、若者たちに農業に従事する楽しさを感じさせることができる。地域ごとに模範になる労働者に賞を出すという政策を全国に普及できれば農業問題を緩和できる。農業の交流は政治にも影響される。

2013年以来、京都、長野、長崎などの県知事が中国を訪れ、2014年9月29日の栃木日中友好協会総会では駐日本大使夫人と日中友好協会名誉会長福田知事と会長高橋議員も出席した。農産業も積極的に国際交流を行うべきである。国際交流のポイントでは自分が利益を得るだけではなく、相手と同時に利益を得るのが最も重要であり、お互いに保留せずすべての力を出せば効率的に問題を解決できると考える

最後に農業を持続発展するために、いくつかの考えがある。労働効率、技術不足、商品の品質、販売流通などの問題に対して、第一に、現行の農業政策を普及させ、全国まで及ぼすことが重要である。政府と国民が協力すれば、最終的には解決できると考える。第二に、政府から出された政策を農産業に届け、産業一体化の実行により、農業問題の解決に繋がる。第三に、荒地を政府と企業と共同開発を行い、荒地を観光農産業及び大型農産業の開発により、効率を利用させるべきである。第四に、積極的に世界の農業経験、技術の習得、機械の生産技術などを身に着けるために、国際交流が非常に重要である。世界各国

は交流を通じて農業問題を解決し、お互いに利益を得られる。日本が中国の若い農業研修生を受け入れることにより日本の農業労働力の不足を軽減できるし、研修生たちも帰国後に日本の農業技術を応用できる。第五に、「科企共建」が農業の発展方向の一つである。「科企共建」とは国家の研究機関が企業へ専門家を派遣し、支援を行うことである。支援することにより、企業に生産力増加や良種改良や技術不足問題の解決など様々なメリットがある。今後、「科企共建」は重要な課題になり、普及すれば農民たちの技術不足問題を解決できるし、企業も大きな利益は得られるし、農民たちの就職率も上がる。全国に拡大すれば、中国の農業は今より一層に発展できると考える。

観光農園も「科企共建」でやれば生態を維持しながら、良種や技術などの支援により、企業が利益を得たうえ、農民たちの収入も増える。現在では政府から農家にも様々な支援があるが、技術と適正な管理が不足しているため、儲からない場合がある。農民たちの利益を守るために大規模な農園や農業組合を作ることによって解決できる。これから仕事を通じて、農業技術者を日本に派遣すれば日本農業の労働力不足現状を緩和させると同時に、中国農業の技術力を上げられる。今当院から日本の研究所に一人の高級技術者を派遣しているが、高級層だけではなく、普通の技術員たちを日本へ派遣することも重要であり、今後ますます遼寧省農業関連部門の責務と役割が増やすであろう。

本研究から得られた成果を中国国内農業全般に対して適用することの可能性を纏めると、観光農業と農業組合の形成を促進し、新品種改良や新技術開発に携わる研究者達の給料を保障しながら、実験用地を研究機関が確保し、中国の技術不足と日本の労働力不足を緩和するため、日中両国の農業交流や農業研修生を受け入れは政治に影響されずに発展させ、それに、「科企共建」を普及させることにより労働効率、技術不足、商品の品質、販売流通などの問題をある程度解決できると考える。また、科企共建と観光農産業の発展により、若者が農村部から出る問題を緩和し、大学生たちが農村部で仕事することを招くこともできる。日本に労働力派遣及び中国へ技術や機械を伝わることにより、日本の労働力と高齢化をある程度を緩和できるし、中国の農業問題である技術不足と機械古いなどの問題も緩和できる。全国までに普及すれば国全体のレベルをあげられる。

中国農業に存在する労働効率、技術不足、商品の品質、販売流通などの問題を解決するために、中国の農業現状及び政策を纏め、インタビューと交流事例を通じて、中国東北地域遼寧省の農業政策の実施状況を明らかにし、中国の農業問題を改善できる方法について検討しながら、日本の労働力不足問題にも言及した。

あとがき

この2年間には色々と頑張りました。入学する前に、仕事で日本の教授と専門家たちと一緒に遼寧省の各地で講学及び現地指導を行いました。本番に学術的な論文を書くのが初めてです。私が日本に10年以上も居ましたが、論文の作成中に益々日本語の表現を勉強すべきだと感じました。本研究には日中両国の各機関、大学、企業からお世話になりました。

特に研究の中に中国の遼寧省農業科学院や遼寧省農業職業学院や榮坤農業などの機関・大学・企業の方々からお世話になりました。日本のブルーベリー協会の鈴木副会長とダム研究所の秋山所長の支持を頂き、本論文を作成中にアドバイスを出してくださった倪先生、田巻先生、佐々木先生に感謝致します。最後に論文の修正と指導で苦勞した指導教授の中村祐司先生に心からお礼を申し上げます。

参考文献

- ① 现代农业论 吴广义 刘振邦 王秀奎 著 中国社会科学出版社 2011 年 1 月
- ② 中国当代农业政策-史稿 中国农业出版社 许建文 2007 年 8 月
- ③ 农村政策法规读本（農村政策法規読物）中国农业出版社 张红宇 2011 年 5 月
- ④ 怎样利用国家对三农的优惠政策 中国财政经济出版社 马斌 2012 年 5 月
- ⑤ 中国农业统计资料 农业部编 中国农业出版社 2012 年 9 月
- ⑥ 世界贸易组织规则下我国农业保护政策研究 叶堂林 中国经济出版社 2011 年 8 月
- ⑦ 社会主义新农村建设 高层论坛文集 梅方权 中国农业科学技术出版社 2007 年 4 月
- ⑧ 中国統計年鑑 2013 国家统计局 中国统计出版社 2013 年 9 月 1 日
- ⑨ 遼寧統計年鑑 2013 中国统计出版社 辽宁省统计局 2013 年 9 月
- ⑩ 遼寧年鑑 2013 辽宁省人民政府 2013 年 10 月
- ⑪ 園芸与种苗 2014 年 1 月 遼寧省農業科学院 p 21-22 李生龍 李震
- ⑫ 中国経済とビジネス 秀和システム 秋山謙一郎 2011 年 3 月 2 日
- ⑬ 経済学の巨匠 生活情報センター 丸尾直美 2005 年 7 月 15 日
- ⑭ よくわかるこれからの貿易 同文館出版 高橋靖治 平成 23 年 2 月 2 日
- ⑮ 日本ブルーベリー協会編 「家庭果樹ブルーベリー」創森社 2000 年
- ⑯ 日本ブルーベリー協会編 「ブルーベリー全書」創森社 2000 年
- ⑰ 中国変容論 海青社 元木靖 2013 年 5 月
- ⑱ 協同組合としての農協 筑波書房 田代洋一 2009 年 5 月

資料

- ① 2013 年中央一号文件 中国中央 国务院 关于加快发展现代农业 进一步增强农村发展活力的若干意见 2013 年 2 月 1 日 新华网北京
- ② 2014 年中央一号公文書 新华网北京 中共中央国务院 2014 年 1 月 19 日 关于全面深化农村改革加快推进农业现代化的若干意见
- ③ 遼寧省農業科学院パンフレット
- ④ 遼寧省農業職業技術学院パンフレット
- ⑤ 中商情報網 <http://www.askci.com/news/201401/02/0210253035221.shtml>
- ⑥ 辽宁金农网 <http://www.lnjin.gov.cn/> 辽宁省农业门户网站
- ⑦ 遼寧省新聞 HP 丹东蓝莓领军全国 种植面积达 1.5 万亩 2013 年 7 月
<http://www.ln.chinanews.com/html/2012-04-19/474207.html>
- ⑧ 遼寧省農業職業学院 HP <http://www.lnnzy.ln.cn/>

- ⑨ 遼寧省農業科学院 HP <http://www.laas.cn/>
- ⑩ 辽宁农业 <http://www.lnjin.gov.cn/government/lnnongye/>
- ⑪ 辽宁农业网 www.024ny.co
- ⑫ 中国农业信息网 <http://www.agri.gov.cn/>
- ⑬ 三中全会
<http://baike.baidu.com/link?url=QnbQaunXprouqQMRs6JvMbC1fL8nPCik7O0h2uSzOqlnbvW9oeDvUxKNtxs0iQCYV4t2YRCPN8StCF1ssdXOea>
- ⑭ つくば果樹園ガイド 発行者 つくば市 つくば市経済部農業課 2012 年